

別紙2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和4年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **福井県**

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
参加と協働による支え合いの地域づくりの推進
目標を設定するに至った現状と課題
<p>本県の高齢化の状況は、全国平均よりも高い状況となっているが、健康長寿で就業や社会参加への意欲を持ち続ける高齢者も多く、3世代同居や持ち家の比率が高いことから家族や地域のつながりが強いという特徴があげられる。</p> <p>こうした本県の生活を支える地域資源の特徴を最大限に活かし、地域住民がみんなで支え合う次世代型の地域包括ケアシステムの実現を図る。</p>
取組の実施内容、実績
<p>[令和4年度実績]○地域住民による生活支援サービス実施市町数 12市町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターに対して、専門家から活動に関するアドバイスを受けたり、県外の事例報告等を行う研修会を実施 ・生活支援コーディネーター同士が活動状況や課題を共有するための情報交換会を開催 ・市町の第2層協議体立ち上げ支援のため、講師派遣を実施 ・地域住民が主体となった高齢者の外出付添事業として、研修会や講習会の実施や活動支援(補助)を実施
自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターについて新たに初任者向け研修会を開催した。 ・2市町の第2層協議体立ち上げのため、関係者間の研修会や住民向け勉強会に講師を派遣し、それぞれにおいて第2層協議体が立ち上がった。 ・外出支援の研修会を2市、実技講習会を1市に対して実施したが、補助金を活用し新たに住民主体の団体を立ち上げた市町はなかった。具体的な活動を創出するためには時間を要する。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・第2層協議体については、市町間で進捗に大きな差がある。また同一市町内でも地区により取組状況が違っており、横展開が課題。 ・外出支援については必要性を実感している市町が多いものの、主体となって取り組む住民がいないことや、車両や運転手(担い手)不足でありあまり進んでいない。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）
<ul style="list-style-type: none"> ・市町の基盤づくりのため、生活支援コーディネーターの研修会や意見交換会を継続 ・第2層協議体立ち上げのための講師派遣を引き続き行い、地域でのニーズ把握や活動創出を促進する。 ・外出付添サポート事業の好事例を共有するなど、県内での横展開を進めていく。

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和4年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **福井県**

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名
フレイルチェック体制の拡充
目標を設定するに至った現状と課題
<p>県では、東京大学が開発したフレイル予防プログラムを活用し、市町との連携によりフレイルチェックを全17市町で実施している。</p> <p>全県下17市町に広がったフレイルチェックの体制を有効に活用し、チェックした結果を基に生活習慣の改善を促し、フレイル予防を推進する。</p>
取組の実施内容、実績
<p>[令和4年度実績] フレイルチェック参加者実人数 824人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内全市町でフレイル予防プログラムを実施している特徴を活かして、県内のフレイルサポーターが集まる「ふくいフレイルコミティー」をR4.6.9、R5.3.3の2回開催。市町ごとの活動事例発表や意見交換会のほか、東京大学飯島教授による講演会等を実施した。 ・フレイル予防事業の情報発信としてニュースレター「ふくいフレイルニュース」を発行 ・県作業療法士会および福井大学教授らにより、フレイルチェックデータの解析を行い、市町ごとの比較検討を行った。 ・フレイルチェック調査票(紙)をAIが読み取り電子化するためのアプリを開発、今後実証実験を行う。
自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でも活発的にフレイル予防活動を行う市町(鯖江市・坂井市など)にスポットをあて、様々なツールを活用し広く県内市町に活動状況を共有することで、県全体のフレイル予防活性化に繋がられた。 ・令和4年度は、全市町でフレイルサポーターが計127名養成され、延べ1,503名の高齢者にフレイルチェックを行うことができた。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- ・「フレイル」という言葉についての周知がまだまだ行き届いていない地域があると思われるため、フレイルチェックへの参加の前に、まずはフレイル予防について知ってもらう機会が大切
- ・他の先進事例について学んだり、県内外の市町と交流を持つことで、お互いに刺激となり、サポーターの活動意欲が向上する。
- ・サポーターによる任意団体が立ち上がり、市のフレイル予防事業を担うようになった団体がある。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

- ・現状、フレイルチェックの測定を行う場で終わりになっており、その後のフォローアップやチェック参加へのリピーターに繋がるような取組ができていないことが課題
- ・フレイル予防の周知については、市町に対し活動補助を実施し、ショッピングセンター等でのフレイルチェック啓発イベントやのぼり旗作成などを支援
- ・ふくいフレイルサポーターの会の活動であるニュースレターの発行やコミティーの開催を継続し、市町を超えたサポーター・トレーナー同士の交流を深め、各地でのフレイル予防を促進していく。

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和4年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **福井県**

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名

医療・介護サービスのレベルアップ

目標を設定するに至った現状と課題

医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるように医療・介護を含む包括的な支援体制を構築することが必要。
在宅医療に携わる専門職の育成や職種間の連携の促進などにより、在宅ケアの体制を整備・充実し、在宅ケアの利用促進を図る。

取組の実施内容、実績

〔令和4年度実績〕 在宅で医療・介護を受ける者の数（訪問看護の利用者数）7,133人（R4）
・県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県栄養士会に委託し、在宅ケアに関する多職種研修会を実施し、在宅医療を担う専門職種の育成を推進するとともに、多職種の交流と連携を促進している。
・県民アンケートの結果、人生会議の認知率が全体の15%、将来の医療介護についてきちんと話し合っている人は全体の3%という結果を受け、人生会議（ACP）の普及啓発として、福井県版エンディングノート「つぐみ」を作成

自己評価

・訪問看護の利用者数は目標を超えて達成
・福井県版エンディングノート「つぐみ」は、予想を超えた反響があり、当初作成した8,000部は在庫がなくなる程であった。今後は増刷し、つぐみを活用したACPの普及を行うとともに、県民の意見を反映させながらより使いやすいエンディングノートにしていく。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

・在宅医療・介護提供の連携の強化には、多職種会議において、医療職と介護職とが対等な意見交換を行うことが重要であり、全体会議の前に職種ごとの打合せを行うなどの工夫が必要
・一人暮らし高齢者の増加により、在宅医療の選択が難しくなっている。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

・コロナ禍を経て、地域の在宅医療・介護連携の現状や課題を把握するため実態調査を実施する。
・圏域ごとの多職種会議において、医療職・介護職が対等に意見を出し合うための仕組みを検討する。
・在宅医療の需要増加と担い手不足に対する対応策について、東京大学との共同研究で構築した坂井地区モデル（地域内の医療機関の連携体制構築や他職種とのスムーズな連携を図るための患者情報共有化等）の成果を管内市町で普及・展開し、2025年に必要な在宅医療提供体制の整備を促進する。

① 項目名 参加と協働による支え合いの地域づくりの推進

〔目標と実績〕

地域住民による生活支援サービス実施市町数：全17市町		R2	R3	R4	R5
	実績	5	11	12	

② 項目名 フレイルチェック体制の拡充

〔目標と実績〕

フレイルチェック参加者数：5,000人		R2	R3	R4	R5
	実績	1,551人	2,220人	3,044人	

③ 項目名 医療・介護サービスのレベルアップ

〔目標と実績〕

在宅で医療・介護を受ける者の数 (訪問看護の利用者数) : 6,875人		R2	R3	R4	R5
	実績	6,680人	6,999人	7,133人	